

小論文指導を主体とした新聞の継続的活用

長野県伊那弥生ヶ丘高等学校教諭 黒柳 紀春

1 新聞教材の視点

新聞を活用した授業やホームルーム活動は、個々の教員レベルでは以前から随分と実施されている。ただ、年間指導計画に基づいた系統的・継続的な取り組みとなるとごく少数である。一過性でない総合的な取り組みが難しい理由としては、教科書という主教材に添わせる補助教材は幾つもあり新聞もそのひとつに過ぎないということ、一般に限られた単位数の中、各種年間試験に合わせた進学対応の授業を展開している年間計画では、多くの教員は教科書を消化するのが精一杯といった事情があげられる。こうした現状では、教員の多くは時に出会った興味深い記事による活用に新聞の扱いを限定されてしまう。系統性の欠如したまま活用を継続すると、一時的に生徒の興味・関心を喚起しても、結局は授業をカルチャーセンターの教養講座化してしまい、生徒の学習意欲の低下、学力低下を招く恐れがある。通常授業の中に無理なく新聞を導入し、授業の流れや年間指導計画と関連づけた活用ができるかどうか考察してみた。

2 研究テーマ設定の視点

近年、進学指導においては国公立大学2次試験、推薦入試における小論文・面接試験の比重がかなりを占める。こうした試験は従来の知識・理解中心の授業展開では到底対応できない。授業では生徒自らが主体的に思考・判断する学習内容を展開し、長期にわたる系統的・継続的な小論文・面接指導が必要となる。3学年政治・経済は、理系生徒中心の受験科目であり、センター試験対応と同時に小論文指導の中心でもある。教科書主体の学習指導と小論文指導をミックスした授業を効率よく展開するため、本年度は授業に新聞の「見出し付け作業」及び「新聞発表」を設定し、教科書では対応できない現代社会のキーワードについて、新聞を用いて生徒自身が広く現状と課題について考察できるよう取り組んだ。新聞の「見出し付け作業」は小論文対策を意図したものであり、「新聞発表」は主に論理的思考に基づく意見発表を通して面接試験の訓練的効果もねらったものである。1学年ショートホームルーム活動における「新聞発表」も同様であるが、1学年ということもあり、学級内の生徒相互理解、仲間意識の育成も心掛けてみた。

3 実践の内容

(1) 政治・経済（経済分野2単位）における取り組み

① 指導の視点

- ア 日本の農業の現状と課題について、まず新聞の「見出し付け作業」により現状・国際的動向等を認識させる。次に生徒の「新聞発表」を踏まえて今日的課題を検討し、まとめの授業で農業関係の社会人講師を招いて今後の農業の在り方について考察させる。一連の学習により、単なる知識・理解に留まらない、生徒自らが主体的に思考・判断していく授業を心掛ける。
- イ 時事問題への興味・関心の喚起と小論文指導の効果をあげる。

② 授業構成（3時間） 対象：3年C組41名/H組40名

学 習 目 標	学 習 活 動	指 導 上 の 留 意 点 ・ 資 料 等
第 1 時 間 目		
①日本の農業のおかれている現状を理解するとともに、興味・関心を喚起する	①最近の新聞から農業関連記事を選択し、本文を読んで見出しを付けさせる (5分)	①作業時間を指定し与えられた時間内で読みとる能力を身につけさせる 注)資料1参照
②新聞の内容を的確に把握させる	②新聞の見出しを発表し、生徒の見出しとの比較・考察をする ③生徒の見出しを紹介し、見出しを付けた理由・根拠を述べ合う (10分)	②新聞の見出しと完全に一致していなくても、内容の全体像を把握しているかどうかで評価する
③戦前・戦後の日本の農業の歴史・変化を理解させる	④教科書・副教材を活用した系統的学習 (35分)	③日本の農業のおかれている現状が過去の農政の上に成り立っていることに留意させる
第 2 時 間 目		
①日本の農業の現状と課題を理解する。	①教科書・副教材を活用した系統的学習 (35分)	①1時間目の新聞の内容（現状と課題・取り組み）との関連性・整合性に留意する
②日本の農業の課題と今後の取り組みについて考察する	②生徒の新聞発表 (10分) ③新聞発表の内容についての教員、生徒相互の意見交換 (5分)	②新聞記事の紹介に終わらないよう、現状に対する今後の取り組みについて生徒自身の意見を述べさせる。 注)資料2参照 ◎次年度は全員に600～800字程度の小論文を書かせ、それに基づいた意見発表・意見交換を計画
第 3 時 間 目		
①日本の農業の課題と今後の展望を関係者の意見から考察する	①J A上伊那営農部長講義演題「上伊那の農業の現状と取り組み」 ②質疑・応答 (50分)	①一般論に終わらせないよう、生徒の生活している身近な地域社会との結び付きにも留意する

(2) ショートホームルーム活動における取り組み

① 指導の視点

ア ショートホームルーム活動の円滑な運営を図るため、生徒の「新聞発表」を通して生徒の相互理解・人間関係の育成を図る。

イ 時事問題への興味・関心の喚起と長期にわたる小論文・面接指導の効果をあげる。

② ショートホームルーム活動構成（10分） 対象：1年C組 40名

学 習 目 標	学 習 活 動	指導上の留意点・資料等
①ホームルーム活動の円滑な運営を図る	①教員・生徒の諸連絡 (5分)	①時間内で諸連絡が済むように留意する
②生徒の時事問題に対する興味・関心の喚起と相互理解及び人間関係の育成を図る	②生徒の新聞発表 ③生徒相互の感想発表 (5分)	②取り扱う内容は自由とし、当番制で全員に発表させる 授業ではないので内容にあまり深く立ち入らず、楽しみながら時事問題への興味・関心を喚起させる

(3) 指導上の留意点

① 見出し付け作業

授業で扱う記事の選択においては、本文のみの記事をできるだけ避け、統計資料やグラフ、アンケート等のデータを基に構成されている記事を選択する。小論文試験が資料読解能力や論理的思考能力を試す出題が多いからである。

見出しの付け方は同じ記事でも新聞各社によって当然異なる。見出し付け作業の評価は、本文の主題が概ね把握できていれば○、半分程度理解できていれば△、的外れ及び無記入は×と3段階で大きく評価した。評価そのものが目的ではなく、時事問題に関心をもち、作業に慣れることに主眼にしたからだ。本年度は評価を評定に加味することは差し控えた。

見出し付けの作業時間は記事の量により本来異なるが原則的に5分と設定し、限られた時間内で問題を消化する能力を身に付けさせようとした。

② 新聞発表

政治・経済、ショートホームルーム活動共に発表する記事の内容は教員が指定せず生徒の興味・関心に任せた。ただし発表記事には扱った新聞社名、日付、発表者の意見と氏名記入を義務づけ自己の発表、文章に責任をもたせた。発表時は、時間制限（5分）と声量・態度等を評価し、発表終了後本人にアドバイスするよう心掛けた。

また、発表原稿の見やすさ、割付の出来、文字のわかりやすさ等、紙面構成にも留意し、発表者に今後の発表原稿の工夫・改善について指導した。

4 結果と考察

新聞の「見出し付け作業」では、進路における必要性和珍しさもあって概ね熱心かつ意欲的に取り組んだ。新聞社の見出しと自分の見出しとの比較は興味深いものであった。正誤にかかわらず、実施後半になると、与えられた時間内に紙面を読み見出しを付けるという作業は時間内に終了できるようになった。見出しの表現も、初期の感覚的・抽象的な表現から具体的かつ記事の本質を捉えたものに変

化していった。正答率（表1）には期待したような顕著な傾向はみられない。実施期間が短かった点もあるが、袖見出しやリード文との関連で見出し付けに迷う記事・紙面があったのも影響している。

「新聞発表」では、初期には意見でなく感想発表になっていたり、記事の全体像を把握することなく自己の意見を主張する傾向があった。後半、事実を客観的に分析し、より多くのデータや意見を基に論理的に思考した上で、自己の意見を述べる生徒が増えてきた。また、発表者の意見に対して自己の意見を述べる者がでるなど、単に他者の発表を聞くという姿勢からともに考える姿勢が見えてきた。時間をかければ効果はさらに大きくなったと考える。生徒が自由に取上げた記事（表2）では、経済・労働、社会、くらし・医療、スポーツ等の分野が上位を占めた。

表1 新聞「見出し付け」作業記事一覧（実施期間：9月～12月）

実施日	活用新聞	見出し	○	△	×	総計	正答率
9月12日(土)	産経新聞	3期連続マイナス成長（GDP）	49	19	7	75	65%
9月29日(火)	産経新聞	民間平均給与467万3000円	40	9	24	73	55%
10月6日(火)	産経新聞	東証終値1万3000円割れ	25	7	40	72	35%
10月10日(土)	朝日新聞	公的資金枠67兆円に増額（銀根硬化）	28	2	45	75	37%
10月15日(木)	産経新聞	負債、戦後最悪7兆9365億円	23	49	4	76	30%
10月22日(木)	産経新聞	国鉄清算事業団が解散	61	3	13	77	79%
10月24日(土)	産経新聞	長銀を国有化	29	3	44	76	38%
11月2日(月)	読売新聞	基礎年金 国が半分負担	20	11	43	74	27%
11月17日(火)	信濃毎日	日本国債 初の格下げ	21	49	3	73	29%
11月22日(日)	読売新聞	「コメ」4月関税化	25	43	7	75	33%
11月26日(木)	読売新聞	第3次補正5兆6800億円（今年予算）	17	34	18	69	25%
12月1日(火)	読売新聞	2004年度までに実施（銀根硬化）	17	3	54	74	23%
12月4日(金)	読売新聞	4期連続マイナス成長	46	25	3	74	62%
12月9日(水)	信濃毎日	経済波及効果4兆6803億円（長期予算）	37	4	36	77	48%
12月15日(火)	信濃毎日	ローン税額控除に新制度	64	3	9	76	84%

注）正答率は、総計中の○の割合で算出した。

表2 新聞発表記事一覧（実施期間：政治・経済9月～12月／ショートホームルーム9月～3月）

<p>1 国際情勢（5）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強硬姿勢崩さぬユーゴ ・ロシア大統領 オーストリア訪問中止 ・イラク危機 米、寸前で攻撃停止 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> ・ケネディ大統領暗殺から35年 ・飲酒運転したらその場で車没収 NY市警導入へ
<p>2 政治・地方自治（9）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日韓・政治の見識（社説） ・情報公開法は今国会で制定を（社説） ・日米地位協定外務省「見直し考えていない」 ・日米首脳会談（要旨） ・閣内協力で連立政権 ・人件費抑制決め手欠く都道府県・政令市 ・温泉施設競争激化へ 箕輪町「ながたの湯」14日オープン ・日本もはや「一流」でない 中国内部文書 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> ・来日の米大統領 市民と対話集会
<p>3 経済・労働（17）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コメ来春関税化で調整 ・消費税福祉財源化をめざす ・消費税福祉目的税に ・問題は解決していない旧国鉄債務（社説） ・たばこ値上げ輸入各社追随 ・見直します「豊かさ指標」 ・日本の主張に理解 農相WTO事務局長会談 ・電機大手賞与最低水準回答 消費意欲減退に拍車 ・商品券一律2万円 ・商品券支給 来年3月半ば以降か ・高三 11万人就職決まらず ・長野五輪 経済波及効果4兆6803億円 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> ・「女性は働こう」 同姓から反響インタビュー ・地域振興券効果 6割が懐疑的 ・12月の求人倍率0.84倍（県内） ・国家公務員65歳定年へ ・ぬくもり年賀はがき
<p>4 科学・情報（6）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雲の切れ間天空ロマン しし座流星群 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> ・挑めど遠い世界一周（熱気球） ・向井さん実験開始 米シャトル打ち上げ成功 ・神秘の光 星が降る「しし座流星群」 ・ヒトのクローン実験 ・進む天然ガス自動車の導入
<p>5 地球・環境（8）</p>

- ・ダイオキシン規制強化 県内 31 焼却炉が休・廃止
- ・燃費と税金の関係 燃費の悪い車は増税か
- ・コハクチョウ豊科に戻った

- ・ダイオキシンは 0.22 ピコグラムと発表 長野の天狗沢最終処分場放流水
- ・水出しっぱなしにしないよ 伊那の小中学生環境意識調査
- ・所沢ダイオキシン問題の教訓
- ・異変 シャチがラッコ襲う 生態系に影響遠因は人間？
- ・温暖化防止「行動計画」めぐり対立

6 社会 (15)

- ・なぜ？ 高校に大量毒劇物（長野県内）
- ・バイアグラ密売容疑で逮捕
- ・捜査長期化か 青酸ウーロン茶事件きょうで1カ月
- ・毒物事件『一件落着』とは考えないで
- ・採取のヒ素詳しく鑑定 保険金詐欺事件逮捕から1週間
- ・夫もヒ素中毒？昨年一時重体
- ・パンなどからさらに針4本
- ・カレー事件できょう逮捕
- ・保険金目的か衝動的犯行か 毒物カレーで逮捕状
- ・不透明な潔白主張 林容疑者夫婦
- ・米兵ひき逃げ 沖縄の少女死亡
- ・不審火は8件に 伊那で農作業小屋を焼く
- ・心のゆがみ映すミラー
- ・機材不足で救出難航 コロンビア地震
- ・ホームレスの定義を

7 暮らし・医療 (16)

- ・赤ワインを飲むと、ホントに長生きするの？
- ・「脳死」もっと関心を 臓器移植法間もなく一年
- ・死がつくる生 臓器移植法施行から一年
- ・国内初きょう生体肺移植
- ・「臓器提供する」4割
- ・老後の頼り やはり家族（公的介護保険）
- ・国民の意識が福祉を変える（投書）
- ・基礎年金「国庫負担5割でも」
- ・老人ホームの死 安否確認 県実態把握できず
- ・年金国庫負担1/2で合意
- ・脳死判定を実施 高知赤十字病院
- ・体力や運動能力 10代のパワー低下続く
- ・インフルエンザ患者急増
- ・安楽死ビデオと医師
- ・たまるストレス 猿も脱毛
- ・忘れない きょう大震災から4年

8 教育 (4)

- ・大学教育 高度化を
- ・使い放題ネット回線 全国1000校に設置へ

- ・11年度高校募集定員 全日制90校で2万720人
- ・不登校の小中学生1559人 県教委調査

9 文化 (2)

- ・「富本銭」最古の貨幣
- ・神戸復興願い1000人のチェロ

10 スポーツ (16)

- ・Jリーグは原点に返れ
- ・ドラフト見直し急務
- ・中田、3得点目ペルージャ、また分ける
- ・ソーサ「一発よりチームの勝利」
- ・西武が連覇
- ・横浜38年ぶり優勝
- ・落合選手が引退
- ・横浜38年ぶり日本一
- ・武豊に騎乗停止処分
- ・サッカー、プロ野球情報
- ・世界女子バレー 日本快勝スタート
- ・アジア大会開幕 高橋、金1号
- ・マグワイア70号ボール 3億円落札
- ・トルシエ日本 白星発進
- ・「長野の関係者出席を」 3月のI O C臨時総会
- ・密室調査直後に乾杯 J O C聞き取り

注1) 1～10の各項目は『時事ニューズワード』（時事通信社）を参考に設定した。

注2) 各項目内点線の上記が政治・経済記事、下記がショートホームルーム記事である。

5 新聞の置き場所と整理の方法

3年生政治・経済、1年生ショートホームルームともに教室前面及び後面の黒板脇にニューズペーパーハンガーを設置して常時閲覧できるように配慮した。掲示は教科係及び学級当番が毎日担当した。

図書館にも新聞ストックがあるので、整理は特に心掛けず古紙が溜まった時点で資源物として処理した。

6 次年度のN I E活動計画（案）

本年度の実践に基づき、次年度の実践計画を下記のとおり立案した。新聞発表は、時間的制約等から今のところ予定していない。

- (1) 新聞見出し付け答案の生徒返却と自己評価
- (2) 新聞見出し付け答案と新聞社間の見出しの比較・考察
- (3) 課題に対する生徒全員の小論文作成と社説との比較・考察
- (4) N I E活動に対する生徒アンケートの実施
- (5) 新聞記者の講義「現代社会を捉える視点」
- (6) 2学年文理コース別掲示板への新聞記事掲示
- (7) 2学年文理コース別小論文コンテストの実施（新聞掲示との関連）

読賣新聞

THE YOMIURI SHIMBUN

第44035号 (日刊) ©読売新聞社1998年

11月22日 日曜日
1998年(平成10年)

発行所
読売新聞社
東京都千代田区大手町1-7-1
郵便番号 100-8055
電話 (03) 3242-1111

自 自 新 新 制 制 の の 始 始 動 動

■下■

自民党幹部(トクモト)は、
「自由党が与党になれば、
公明党は決して「ない」
わな」。

野党共闘をめぐり、
野党第一党の公明党が
公明党の協力が得られない
限り、砂上の楼閣となりか
ない。

代表が描く政権戦略
が衆院選の
解散・総選挙
針を掲げ、既
の公明党が
公明党が
公明党が

中国内 日本、「 小渕・江

中西区の専門家からなる色
回委員会を作って、インフ
ラ整備と省エネ効率の向上
に集中投資するためのモデ
ル地域を中国国内に数か所
選定し、中国政府の開発計
画策定を後押しする。

また、省エネ技術の遅れ
た石炭火力発電所の改修
や、鉄道の石炭輸送力の向
上などに対して、日本が円
借款や日本輸出入銀行の融
資を支援する。

一方、二〇〇〇年の着工
を目指している北京―海
高速度鉄道計画については、

成長を奨励する環境規制並
のエネルギー政策」を推進
するため、北京の清華大学
と慶応大学の連携による研
究所を清華大内に設立し、
日本の持つノウハウを基盤
に、人材育成や政策立案な
どを日中が官民合同で取り
組む。

農水省 自民・全中と最終調整

「コメ貿易政策の抜本的な
見直しを進めている農水省
は二十一日、輸入関税を関
税に置き換える「関税化」
を九九年四月からコメにも
適用する方向で、自民党、
全国農業協同組合中央会
(全中)などと最終調整に
入る方針を明らかにした。

十月上旬にも決着を図る
考えだ。農水省は、現在実
際の「ミニマム・アクセス
(最低輸入義務)」を継続す
れば、輸入米の在庫が増え
続け、採算の生産調整(減
産)が避けられない。

反(強)化が避けられない
と懸念しており、ミニマム
・アクセス枠の拡大を最小
限に食い止めるために、代
わりの措置として早期関税
化に踏み切る事が得策と
判断した。

日本は、九三年のワルゲ
アイ・ラウンド(WTO)農
業合意で、コメの関税化を
避ける代わりに、九五年度
から六年間の特別措置とし
て、国内消費量の4.8%
を義務的に輸入するミニマ
ム・アクセスを受け入れ
た。ミニマム・アクセスな
ら一定の輸入量だけで抑え
られ、加工用などで消化で
きると考えていたが、思惑
が外れ、政府在庫は九八年
十月末現在で四十二万ト
ン(玄米ベース)に積み上が
っている。ミニマム・アク
セスを続けると、輸入量を
毎年、国内消費量の0.8
%(精米ベース)で七五五
千八百トンの増やさなけ
ればならないため、在庫は
さらに増える可能性が強
い。

一方、早期に関税化に踏
み切れば、ミニマム・アク
セスの毎年の増加率を国内
消費量の0.4%に減らす
ことができる。このため、
農水省は、関税率を100
0%前後の高率に設定し
て、事実上輸入量を抑制す
る方が、国内の農業への影
響は少ないと判断して、関
税化の時期を複数設定した
選択肢を関係者に示してい
たが、最も早い九九年四月
から実施することが得策と
の方針を固めた。

コメ来春関税化で調整

政府 自見 輸入の打撃最小と判断

政府は、自見首相が、コメの輸入税を来春に引き上げ、輸入の打撃を最小と判断した。自見首相は、コメの輸入税を来春に引き上げ、輸入の打撃を最小と判断した。自見首相は、コメの輸入税を来春に引き上げ、輸入の打撃を最小と判断した。

自見首相は、コメの輸入税を来春に引き上げ、輸入の打撃を最小と判断した。自見首相は、コメの輸入税を来春に引き上げ、輸入の打撃を最小と判断した。自見首相は、コメの輸入税を来春に引き上げ、輸入の打撃を最小と判断した。

「特例」捨て「現実直視」 不利な交渉展開避ける

コメ関税化 不利な交渉展開避ける

弥生時代に伝われて以来、「米づくり」は日本ですと行われてきた。「米」は日本人にとって欠かすことのできない主要な農作物であることは、今も昔も変わりありません。しかし近年では、諸外国から米の輸入が求められています。その背景には、何かあるのでしょうか？ して日本の農家を救済するためにどのような対策がとられているのでしょうか？

自見首相は来月4月から米の輸入を関税化する方向で最終調整に入ったそうです。今のうちに米の輸入を関税化するとしたら、関税率は1000-1380%の高率を提示できそうです。という事は、輸入した米と日本の米とほぼ同じ値段で売れるという事です。米を輸入すること... それは日本の主要作物である米を、作っている人々に大きな負担を与えます。なぜなら、他国で多量生産された外国からの米は安く売ることができると言う事です。当然、消費者が安くおいしい米を買入することは言うまでもありません。ただ、自見首相の過剰な減税を強いられている中で、そのような米が出回ると、日本の農家はどうか、と聞かれています。このままコメの関税化が進むという特別措置をとっていても、求められる最低輸入量(ミニマムアクセス)の量は大幅に上積みされていくでしょう。他国と仲良くしているために、米の輸入をとりやめようという事はできません。だから私は早期に米の輸入を関税化し、輸入をできる限りおさえるべきだと思います。そして、何れにしても、他国でおいしい米をつくることを考える必要があると思います。

11/22 (日)
信：農毎日新聞
藤原 羽子